

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 2 6 日 更新

事務事業名		一般介護予防事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	坂井 晴代
	施策	7 高齢者の自立と支援体制の充実				所属課	高齢者支援課	担当者名	南阪 咲花
	施策の柱	27 高齢者の介護予防の推進				所属班	包括支援センター班	(内線)	1164
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	介護保険法第115条の45	
			11	2	1	11694			
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成28年度の総合事業の開始に伴い、これまでの「二次予防対象者把握事業」「高齢者の生きがいと健康づくり推進事業」「地域住民グループ支援事業」「介護予防普及啓発事業」「認知症予防プログラム事業(脳いきいき教室)」を統合し、一般介護予防事業とした。65歳以上のすべての市民を対象とし、介護認定を受けず(あるいは重度化しないように)元気に過ごすための、高齢者のサロン、趣味教室、運動教室、体力測定、健康教育、認知症予防のための学習型の教室を、主に委託により実施。 ①認知症予防プログラム事業(脳いきいき教室)：市内4カ所(須磨市民センター、みどり館、ふれあい館、泉ヶ丘市民センター)で実施。併せてその支援を行うサポーターの育成を実施。②高齢者の生きがいと健康づくり推進事業：結核講座、スマートフォン講座等を実施。③地域巡回介護予防健診事業(健康教育)：各地区のサロンや老人会等団体からの依頼に応じて、地区の公民館等や骨密度測定、体力及び筋力測定、専門職による講話や百いき体操の実施、音楽講師の派遣による音楽教室等を行う。④地域リハビリテーション活動支援事業：住民運営の通いの場へリハビリ専門職を派遣し、介護予防のための知識と効果的な運動方法の紹介・取得を支援する。⑤一般介護予防教室事業：こうし健脚塾(H30から)、こうし音楽サロン(R1年度より)を開催。⑥地域住民グループ支援事業(サロン)：各地域でサロンを行っている地域住民グループへの支援を行う。⑦介護予防インストラクター及び生活支援サポーター養成事業：地域支援事業を効果的に推進するため、高齢者を支える市民が介護予防について知識を身につけ、地域づくりを担うインストラクター、サポーターを育成する。R2年度より、生活支援体制整備事業のサポーター養成講座と一体化。⑧介護予防把握事業：フレイル状態にある高齢者の早期発見を目的として、専門職による訪問活動を実施。訪問→アセスメントを行い、適切な事業や地域の通いの場を紹介する(R2から)。 令和6年度から重層的支援体制整備事業を開始するため、本事業の一部である地域介護予防活動支援事業は一般会計での支出となる。
【業務の流れ】	実施方法：主に委託による各種教室の運営 事業の流れとしては、参加者の募集(広報等による周知)、教室運営のモニタリング・評価、委託料の支払いを行う。地域のグループからの依頼については、申込、調整、実施、報告を行っている。
【主な予算費目】	報酬、報償費(講師謝金)、需用費(教室の物品)、委託料(教室の委託料等)
【意見や要望】	教室受講者からは、「継続して実施してほしい」、「期間限定でなく長く参加したい」、「自分の身体状況についてよくわかった」、「来年度もお願いしたい」という意見、要望があった。 後期高齢者の場合、移動手段がないため、行きたくても教室に参加できないとの声が多い。なるべく、各拠点での開催や巡回を増やしている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 介護予防を目的に、65歳以上の高齢者を対象に介護教室等を開催した。地区を巡回し、介護予防の啓発を行うことで、対象者の早期発見につなげることができた。 ・骨密度測定 16回、実256人、こうし健脚塾 36回、実48人、延べ456人、地域住民グループ支援(49カ所、544回、実759人、延べ784人)、高齢者の生きがいと健康づくり(スマートフォン講座 8回、実31人、延べ118人、結核講座 16回、実33人、延べ240人、エンジョイファーム 6回、実14人、延べ71人、木工教室 4回、実7人、延べ28人、加味講座 8回、実20人、延べ75人、料理フォローアップ 2回、実12人、延べ18人、全体交流会 1回、88人)、脳活生き教室(78回、実56人、延べ805人)、音楽サロン(7回、実107人)、音楽レクリエーション教室(6回、実7人、延べ36人)、地域リハビリテーション活動(2回、実26人)、歯科指導(1回、実14人)、栄養指導(1回、実12人)、介護予防把握事業による訪問(98件)、介護予防健診(1回、実32人)、スマートフォン教室(3回、実33人)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 全事業において、感染症対策を講じたうえで、高齢者の健康維持・向上のための各種講座や教室を開催する。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア 講座参加延べ人数	人	令和6年度から重層的支援体制整備を開始するため、地域介護予防活動支援事業は一般会計での支出となるための減	
→イ			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
65歳以上の市民	回	→ア 一般介護予防事業の講座・教室開催数	
		→イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
趣味活動、運動習慣などを定着させ、QOL(生活の質)を高めることにより介護状態となることを予防する。	人	→ア 講座に参加し、介護予防に取り組んだ実人数	
		→イ	
*③成果指標設定の理由と6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
高齢者が積極的に健康を維持することで介護予防に寄与し、介護給付費や医療費削減に繋がるため。			全体計画
			～年度
			0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	人		8,259	12,311	15,000	9,614	10,000	10,000	10,000	10,000	
② 対象指標	回		681	590	900	955	1,000	1,000	1,000	1,000	
③ 成果指標	人		1,505	1,351	3,950	1,621	2,000	2,000	2,000	2,000	
投資 事業 費 量 人 件 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	8,118	8,689	4,842	5,124	2,243	2,243	2,243	2,243
		都道府県支出金	千円	2,327	2,455	2,630	2,746	1,218	1,218	1,218	1,218
		地方債	千円								
		その他	千円	5,841	6,043	10,941	11,355	4,217	4,217	4,217	4,217
		繰入金	千円	2,327	2,455	2,630	2,746	2,068	2,068	2,068	2,068
	(A) 事業費計	千円	18,613	19,642	21,043	21,971	9,746	9,746	9,746	9,746	
		(A)のうち指定経費	千円	2,051	1,881	2,086	2,200	2,579	2,579	2,579	2,579
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	348	364	704	704	704	704
	正規職員従事人数	人	4	5	3	4	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	760	1,350	650	948	650	650	650	650
(B)人件費計		千円	2,971	5,138	2,589	3,452	2,589	2,589	2,589	2,589	
トータルコスト(A)+(B)		千円	21,584	24,780	23,632	25,423	12,335	12,335	12,335	12,335	

事務事業名	一般介護予防事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 新型コロナウイルスが5類感染症に移行後、周知を行ったことで徐々に新規依頼があったものの、目標達成できなかった。
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 介護予防把握事業における個別訪問を強化し、フレイル高齢者を早期に発見・介入し各事業に振り分け参加を促すことによる目標達成の見込みあり。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 教室終了時点での状態は改善するが、自身介護予防を継続しなければ悪化するので、教室卒業後の参加者同士での継続実施とフォローが必要である。今後指導者やサポーターを養成することにより、各地域でも実施できる体制の構築を図っていく。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 介護予防教室の運動強度等、高齢者の特性に合わせた内容となっており、他の類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 高齢者の生活機能低下を予防することで、介護給付費や医療費の削減が見込まれる。参加者が多くなればなるほど事業費は増えるが、介護予防を行うことで介護予防給付費の抑制につながる。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 委託料がほとんどで、最低限の職員で行っている。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 教室開催は広報誌により募集しており公平である。また、参加者には自己負担もあり公平・公正である。地域巡回歯科指導・地域巡回栄養指導、地域巡回介護予防教室は、希望される地域のみを実施しているため、区長や老人クラブ等の団体に対して広く周知していくことが必要である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 介護保険法の趣旨に基づく事業であり、市が介護保険事業を適正に運営するために、保険者として関与すべき事業であるため、適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

総合事業の開始により、一般介護予防事業という形で、65歳以上の高齢者が介護予防のために積極的に参加できるよう体制を整えてきたが、実施や参加者の固定化や偏りが出てきたことから、新たな事業展開を行っていく必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 令和6年度から重層的支援体制整備事業を開始するため、本事業の一部を一般会計の地域介護予防活動支援事業で実施する。		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								